

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 6月27日更新

事務事業名		工業団地整備事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名
計画	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名
体系	施策の柱	74	企業誘致の促進			所属班	商工振興班	(内線) 5214
予算科目	会計一般	款7	項1	目3	事業連番11720	根拠法令		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 29年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度(29 ~ 33 年度))	年度)
						<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域経済の活性化および雇用の創出を目的として、工業団地の新設を行なう。 工業用適地の調査、選定、基本計画・基本設計【H30】用地買収【H31】実施設計、地質調査、測量、地区計画策定・開発許可申請【H32】造成工事一分譲
【業務の流れ】	工業用適地選定（地理的条件、法的規制条件、周辺インフラ、用地取得条件等を勘案）、基本計画策定、基本設計、土地鑑定評価、用地買収、実施設計、地質調査、測量、地区計画策定・開発許可申請、造成工事、分譲
【主な予算費目】	委託料、工事費、人件費
【意見や要望】	現状、本市には工業団地が無く、企業から整備された市有の工業団地に関する問い合わせが多い

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)	用地買収、実施設計、地質調査、測量、地区計画策定・開発許可申請、
工業団地の適地選定、基本計画・基本設計業務委託発注、地権者説明会の開催	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア)調査・計画から分譲にかかる委託数 イ)	(単位)件 予算の主な増減の理由 実施設計、地質調査、測量、地区計画策定・開発許可申請にかかる委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 工業団地候補地	(単位)箇所 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア)工業団地候補地
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 工業団地として整備され、分譲できるようにする。	(単位)ha ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア)整備面積
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 安定して働ける。	総トータルコスト 全体計画 ~33年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込	
① 活動指標	ア)件 イ)				0	1	2	1	2	1	0	
② 対象指標	ア)箇所 イ)				0	1	1	1	1	1	1	
③ 成果指標	ア)ha イ)				0	0	0	0	4	4	4	
投	事	業	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円					297,000	339,000		
入	費	量	(A) 事業費計	千円		0	16,000	11,803	27,361	297,000	339,000	0
			(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	0	0	0	0
			(A)のうち時間外・特勤	千円		0	0	0	0	0	0	0
人	件	費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人時間		0	0	4	0	0	0	0
			(B) 人件費計	千円		0	0	5,340	0	0	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円		0	16,000	17,143	27,361	297,000	339,000	0

事務事業名	工業団地整備事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は29年度の事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒ 【原因 ↗】
	②30年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒ 【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒ 【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒ 【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由 ↗】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒ 【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	向 上	コ 料		
		削 減	維 持	増 加
成 果	向 上			
維 持				
低 下				

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策